



# METAPLANET

第三者割当増資等に関する  
補足説明資料



## 免責事項(ディスクレーム)

本資料は、株式会社メタプラネット(以下「当社」)が実施する第三者割当による普通株式及び第 26回新株予約権の発行、並びに第三者割当による時価ディスカウントゼロ(アット・ザ・マーケット)型ワラント(行使価額修正条項、 mNAV条項、下限行使価額修正条項及び行使停止条項付第27回新株予約権の発行)(以下総称して「本件各ファイナンス」)に関する情報の提供のみを目的として作成されたものであり、いかなる法域においても、当社の証券の販売の申込み、または購入の勧誘を構成するものではなく、そのように解釈されるべきものでもありません。本資料の内容は、当社の事業戦略、事業計画、および本件各ファイナンスの概要を示すものに限定されます。

本資料の内容は、2026年3月16日時点で入手可能な情報に基づいており、その後の変更や新たな事象を反映した修正・更新は行われておりません。本資料は、当社の証券に関する投資判断の根拠として使用されるべきものではありません。本資料には、当社の事業戦略、計画、財務予測および目標に関する将来予想に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が合理的であると考えた前提や期待に基づいていますが、リスクや不確実性を内包しており、実際の結果、業績または達成状況は、明示または黙示された内容と大きく異なる可能性があります。これらのリスクには、市場環境、ビットコイン価格、為替相場、金利、規制の動向、経済・政治情勢の変化、その他当社の支配が及ばない要因が含まれます。

ビットコイン価格は極めて変動性が高く、予測困難です。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。当社のビットコインレジャー戦略は、大きな損失をもたらす可能性があります。当社は、本資料に含まれる情報の正確性、完全性、または継続的な有効性について何ら保証するものではなく、適用法令に基づき必要とされる場合を除き、将来予想に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。いかなる計画、目標、予測または将来予想に関する記述も、その実現が保証されるものではありません。投資家の皆様には、本資料に含まれる情報に基づいて投資判断を行う前に、慎重に検討し、自己責任でデューデリジェンスを行うことを強くお勧めします。



## 本件資金調達の概要

### 「BTCの蓄積」及び 「1株当たりBTC保有量の最大化」に向けた戦略的資本政策

1. 第三者割当による  
普通株式及び第26回新株予約権の発行

海外  
機関投資家

2. 第三者割当による 時価ディスカウントゼロ  
(アット・ザ・マーケット)型ワラント  
(第27回新株予約権)の発行

EVO FUND



# ビットコイン・トレジャリー戦略へのコミットメント



## 継続的なビットコインの積み増し

足元の価格調整局面においても、ネットワークの堅牢性やオンチェーンデータに裏打ちされたファンダメンタルズ、並びに市場インフラや利用の拡大といったビットコインの本質的価値に対する確信を堅持

当社は中長期的な視点に基づき、規律ある資本政策のもとで継続的な積み増しを実施



## BTCアクリーティブな資金調達を徹底

**mNAV1.0倍以上**：1株当たりBTC保有量の増加に直結する、普通株式を活用した資金調達を推進

**mNAV1.0倍未満**：普通株式による資金調達は実施しない方針

当社はmNAVやBTCイールド等の重要KPIを踏まえ、株主価値の最大化を目指す



海外  
機関投資家

1.

# 第三者割当による 普通株式及び第26回 新株予約権の発行

割当予定先：  
海外機関投資家



## 発行概要：普通株式及び第26回新株予約権

発行証券の種類	当社普通株式 及び 第26回新株予約権
割当方法	第三者割当
割当予定先	海外機関投資家
最大調達総額	853億円 [普通株式：408億円 / 新株予約権：445億円*] *全行使時
払込期日 / 割当日	2026年3月31日
即時発行株式数 (普通株式)	107,368,000株
新株予約権による潜在株式数	107,368,000株
普通株式発行価額	380円 (2026年3月13日の終値に対して+2%のプレミアム)
新株予約権行使価額	410円 (2026年3月13日の終値に対して+10%の固定プレミアム)
行使期間	2026年4月1日 ~ 2028年3月31日 (2年間)
取得条項 (ソフトコール)	2027年4月1日以降、以下の条件で当社による無償取得が可能 *条件：20連続取引日で終値が行使価額の+40%以上 *手続：取得日の30日以上前に通知又は公告を実施



# 普通株式及び第26回新株予約権の特徴

## 普通株式 + 新株予約権

「現在の確実性」と「将来の成長性」を組み合わせたハイブリッド設計

### 普通株式

即時のBTC取得資金を確実に確保

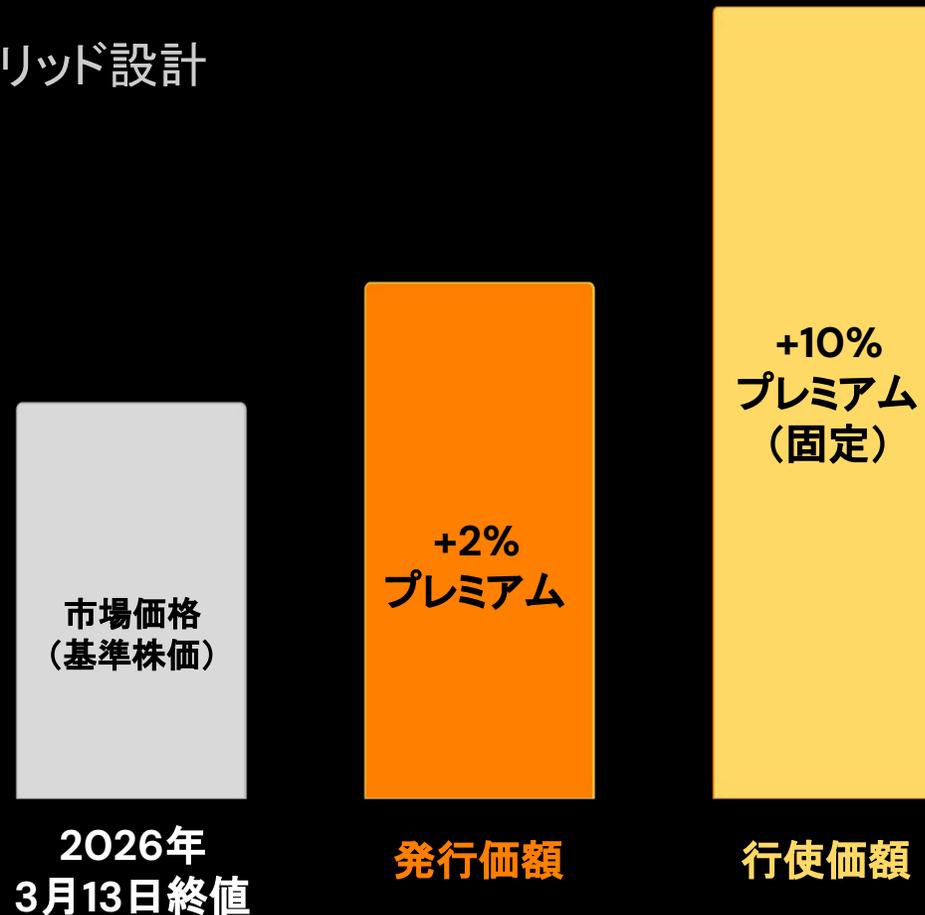
(2026年3月13日の終値に対して+2%のプレミアム)

### 新株予約権

継続的なBTC積み増しのための追加資金調達

(2026年3月13日の終値に対して+10%の固定プレミアム)

- 発行時点で資金を確保
- 下値リスクを限定しつつ、今後2年間の株価上昇局面では追加的な資金調達が可能となる一方、継続的な財務負担は発生しない利点を兼ね備える



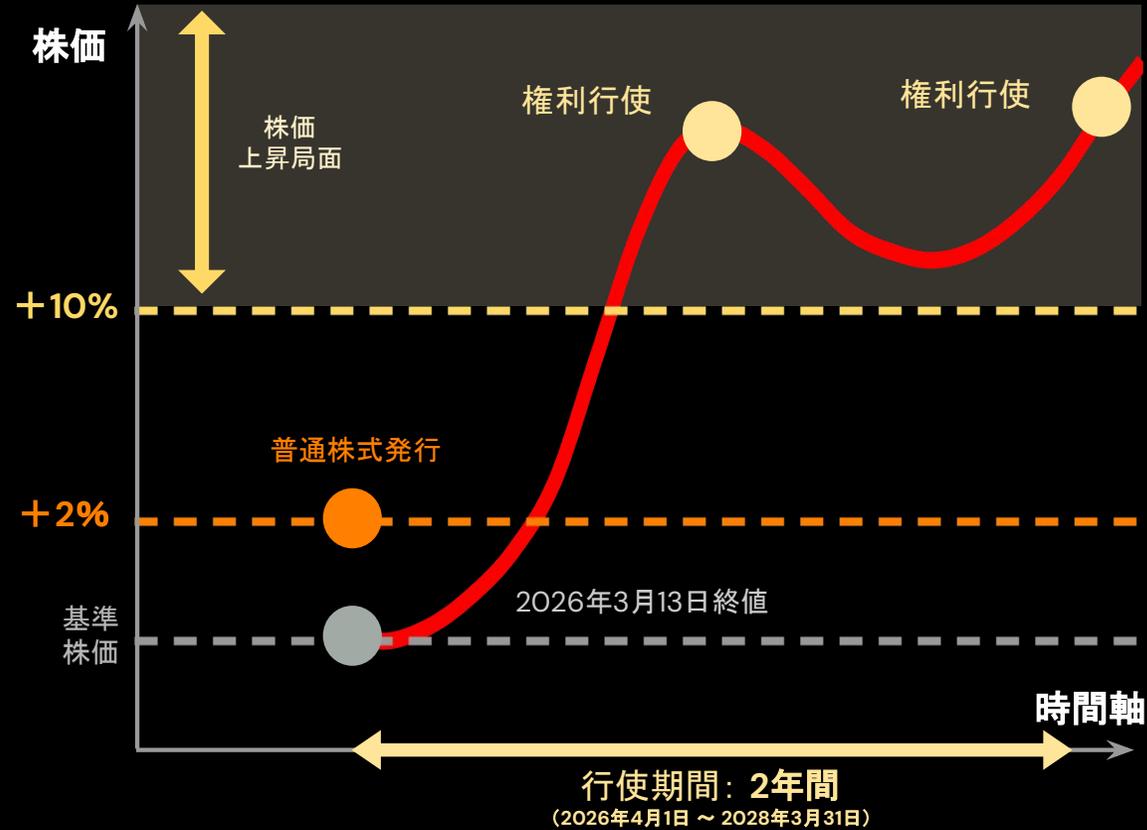
注記: 本図は、普通株式発行及び第26回新株予約権行使に伴う資金流入の考え方を概念的に示したイメージ図であり、実際の株価推移や将来の結果を示唆または保証するものではなく、投資勧誘または投資助言を目的としたものではありません。



# 普通株式発行及び第26回新株予約権の概念図

## 発行条件の概要

1. 2026年3月13日終値  
基準株価
2. 発行価額: +2%プレミアム  
**普通株式発行**  
初期の資金調達を実行  
▼ 行使期間: 2年間 ▼
3. 行使価額: +10%プレミアム(固定)  
**新株予約権行使**  
追加の資金流入



## ソフトコール条項

- 条件:** 1年経過後株価が行使価額よりも40%以上で推移した場合、行使可能
- 狙い:** 株価上昇時に、当社の裁量で前倒しの行使を促す(追加の資金調達を前倒し)

注記: 本図は、普通株式発行及び第26回新株予約権行使に伴う資金流入の考え方を概念的に示したイメージ図であり、実際の株価推移や将来の結果を示唆または保証するものではなく、投資勧誘または投資助言を目的としたものではありません。



# 追加の債務負担なしで、ボラティリティを資金化

株式＋新株予約権による資金調達の戦略的合理性

## 従来の日本における第三者割当増資とは：

時価から約10%のディスカウント が通例

## 当社のアプローチ：

+2%プレミアム付 普通株式 + +10%プレミアム付 新株予約権

- ・ボラティリティを活用し、株式と固定行使価額のワラントをパッケージ化し、時価よりプレミアム価格で資金調達
- ・投資家へのオプション提供と、当社の資金調達効率の両立

## 強固な基盤の構築：

- ・日本一のBTC裏付型デジタル・クレジット発行体の実現を目指す
- ・戦略的かつ確固たる自己資本基盤の構築
- ・取得する全BTCは将来の優先株式の信用力向上に資する



## ボラティリティを資本へ

- ・転換社債：ボラティリティを活用した低コスト負債
- ・本スキーム：ボラティリティを資本として組み込み



## 追加の債務負担なし

- ・借入・満期・利払い負担のない「恒久資本」を確保
- ・強固な資本構成で将来の優先株式発行の基盤を確立



## 恒久的なBTC資本

- ・即時408億円、全行使時最大853億円までの追加調達
- ・調達資金は主としてBTCの取得とインカム事業に充当



EVO FUND

2.

第三者割当による  
時価ディスカウントゼロ  
(アット・ザ・マーケット)型  
ワラントの発行

(第27回新株予約権)

割当予定先：  
EVO FUND



# 発行概要：時価ディスカウントゼロ (アット・ザ・マーケット)型ワラント(第27回新株予約権)

発行証券の種類	第27回新株予約権 (行使価額修正条項、mNAV条項、下限行使価額修正条項及び行使停止条項付)
割当方法	第三者割当
割当予定先	EVO FUND(ケイマン諸島)
潜在株式数	100,000,000株(1個につき100株 / 総数1,000,000個)
行使期間	2026年4月16日 ~ 2028年4月17日(2年間)
総調達見込額	371億円* (*当初行使価額で全行使されたと仮定する場合の概算資金調達額)
当初行使価額	373円
行使価額の修正	2026年4月17日に初回修正され、以後1取引日ごとに直前取引日終値の100%に修正(ディスカウントなし)
下限行使価額	当初:298円 2026年4月17日以降、取締役会決議により187円まで修正可 適用・制限:決議の3取引日後より適用(前回修正から1ヶ月間は再修正不可)
mNAV条項	当社mNAVが1.01倍以上の場合に限り、割当予定先による行使が可能
行使停止要請権	当社は随時、割当先に対し行使の停止(停止指定)を要請可能



# 時価ディスカウントゼロ(アット・ザ・マーケット)型 ワラントの特徴 (第27回新株予約権)

## 資金調達の機動性を確保



BTCの価格調整局面における行使停滞リスクに備え、機動性のある新たな資金調達枠を確保

## ディスカウントなし



修正行使価額は**直前終値の100%**

## 市場環境への柔軟な適応性



市況急変時の資金調達機会の逸失を回避するため、取締役会決議による下限行使価額の修正ルールを整備

- ・修正下限:187円まで 決議の3取引日後より適用
- ・再修正制限:前回修正から1か月間 不可

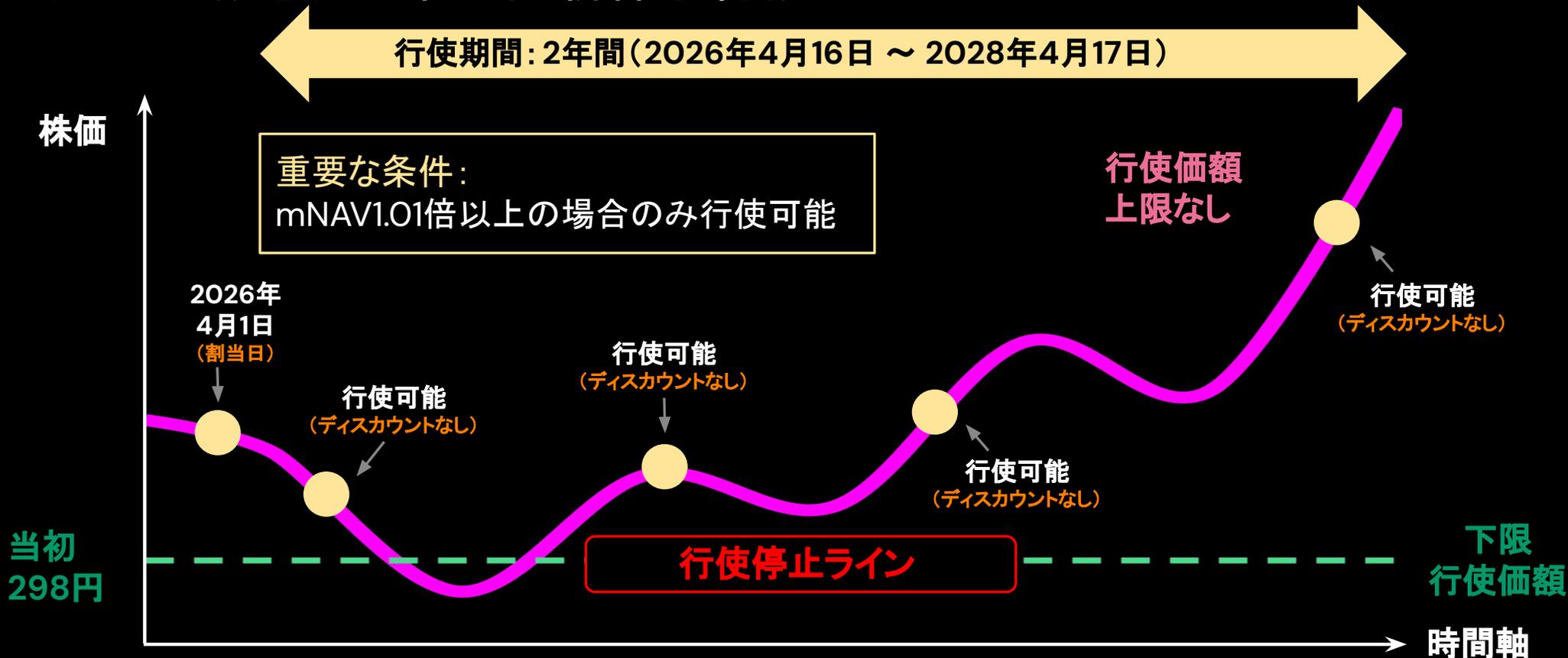
## 厳格な資本配分方針



厳格な条件:mNAV1.01倍以上でのみ行使可能  
mNAV1.0倍未満での行使を構造的に回避し、  
1株当たりBTC保有量の継続的な増加を実現



# 時価ディスカウントゼロ(アット・ザ・マーケット)型 ワラントの概念図(第27回新株予約権)



## 下限行使価額修正ルール

取締役会決議にて修正可能

**修正下限:** 187円まで 決議の3取引日後より適用

**再修正制限:** 前回修正から1か月間 不可

注記: 本図は、当社時価ディスカウントゼロ(アット・ザ・マーケット)型ワラントの仕組みを概念的に説明するためのイメージ図であり、実際の株価推移や将来の結果を示唆または保証するものではありません。また、本図は投資勧誘または投資助言を目的としたものでもありません。



## 重要KPI: mNAVとは

「企業価値がBTC純資産の何倍か」を表す指標

**mNAV = 企業価値 (EV) ÷ BTC NAV で算出。**

(時価総額+有利子負債+優先株式-保有現金) (BTC純資産)

● mNAV > 1.0倍

市場がBTC NAVを上回る価格で  
企業価値を評価している状態

● mNAV < 1.0倍

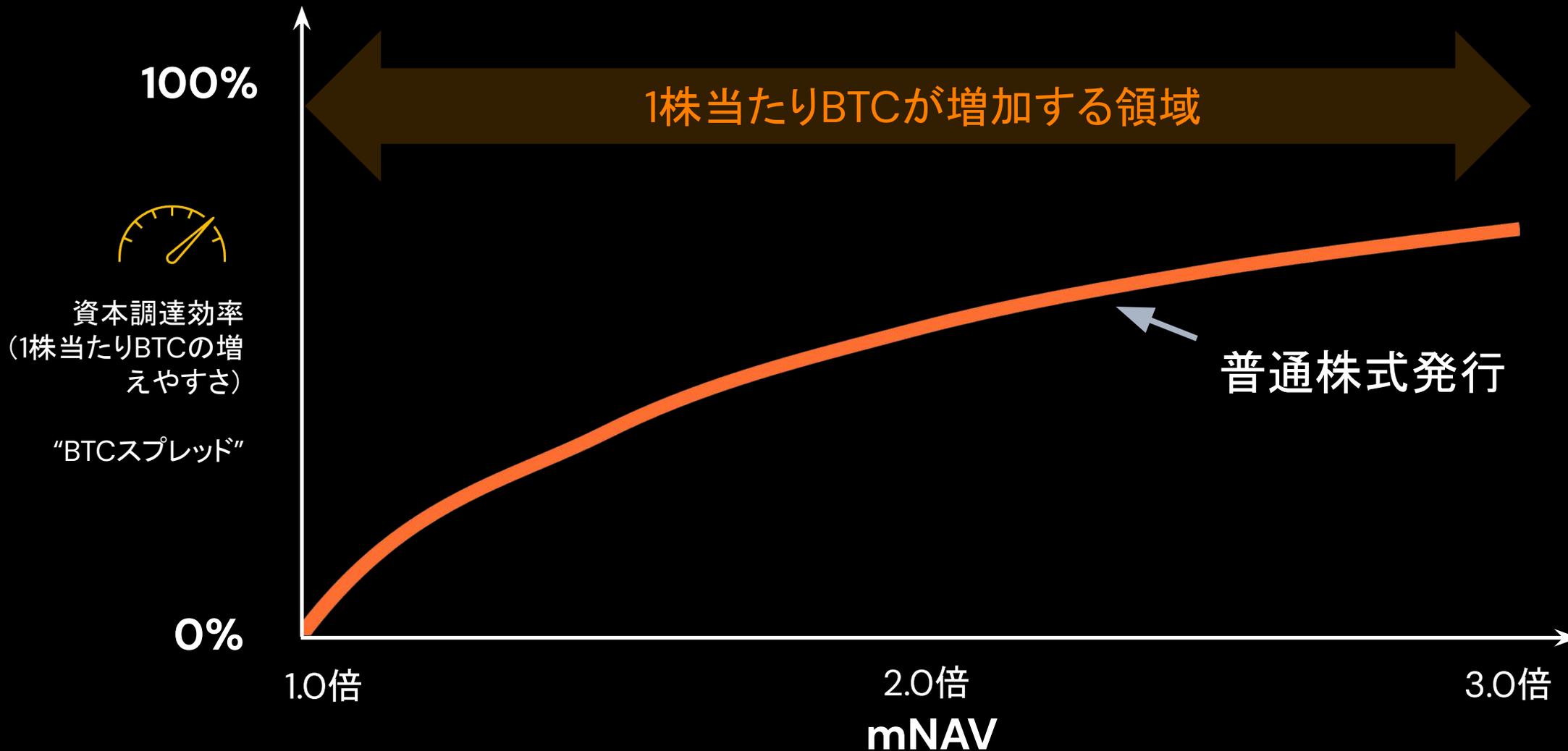
市場がBTC NAVを下回る価格で  
企業価値を評価している状態

mNAVが1.0倍を上回る水準でのMSワラント行使

→ 算式上、1株当たりBTC保有量を増加させる  
「BTCアクリーティブ」なファイナンスとして機能



# 普通株式発行がBTCアクリーティブなファイナンスとなる mNAV 水準



注記: 本図は、普通株式発行がBTCアクリーティブなファイナンスとなるmNAV 水準を、BTCトルクの考え方に基づき示した概念図です。BTCトルクとは、調達した資本ドル当たり、どれだけBTC由来の価値を生み出せるかを示す収益性指標ROIICに類似する考え方です。縦軸は、この考え方に基づく指標を、「BTCの年平均成長率(CAGR)を加えた値」の想定期間乗で除して、正規化することで、普通株式発行による調達効率を概念的に表示しています。なお、本図は、デレーション10年間、BTCの年平均成長率(CAGR)を30%として継続する場合を前提にシミュレーションしたものであり、実際の株価推移や将来の結果を示唆・保証するものではなく、投資勧誘または投資助言を目的とするものでもありません。



## 資金使途

内訳	支払予定時期		充当予定額 合計
	2026年4月～2028年3月	2026年4月～2028年4月	
	充当予定額		
	普通株式及び新株予約権	時価ディスカウントゼロ (アット・ザ・マーケット)型 ワラント	
ビットコインの取得	569.35億円	334.22億円	903.57億円
ビットコイン・ インカム事業	63.26億円	37.14億円	100.4億円
借入金の返済	210.87億円	-	210.87億円
調達手法別合計	843.48億円	371.36億円	1,214.84億円

注記:各調達手法の最大行使・発行時における総調達予定額および資金使途の内訳を示したマトリックス。



# BTCアクリーティブへのコミットメント

## 「BTCアクリーティブな資金調達」の定義

株式数が増加しても、それを上回るペースで保有BTCが増加すれば、1株当たりBTC保有量は増加へ

イメージ図



 完全希薄化後  
発行済株式数

 BTC NAV

重要なKPI:



## BTC per Share

(1株当たりBTC保有量)

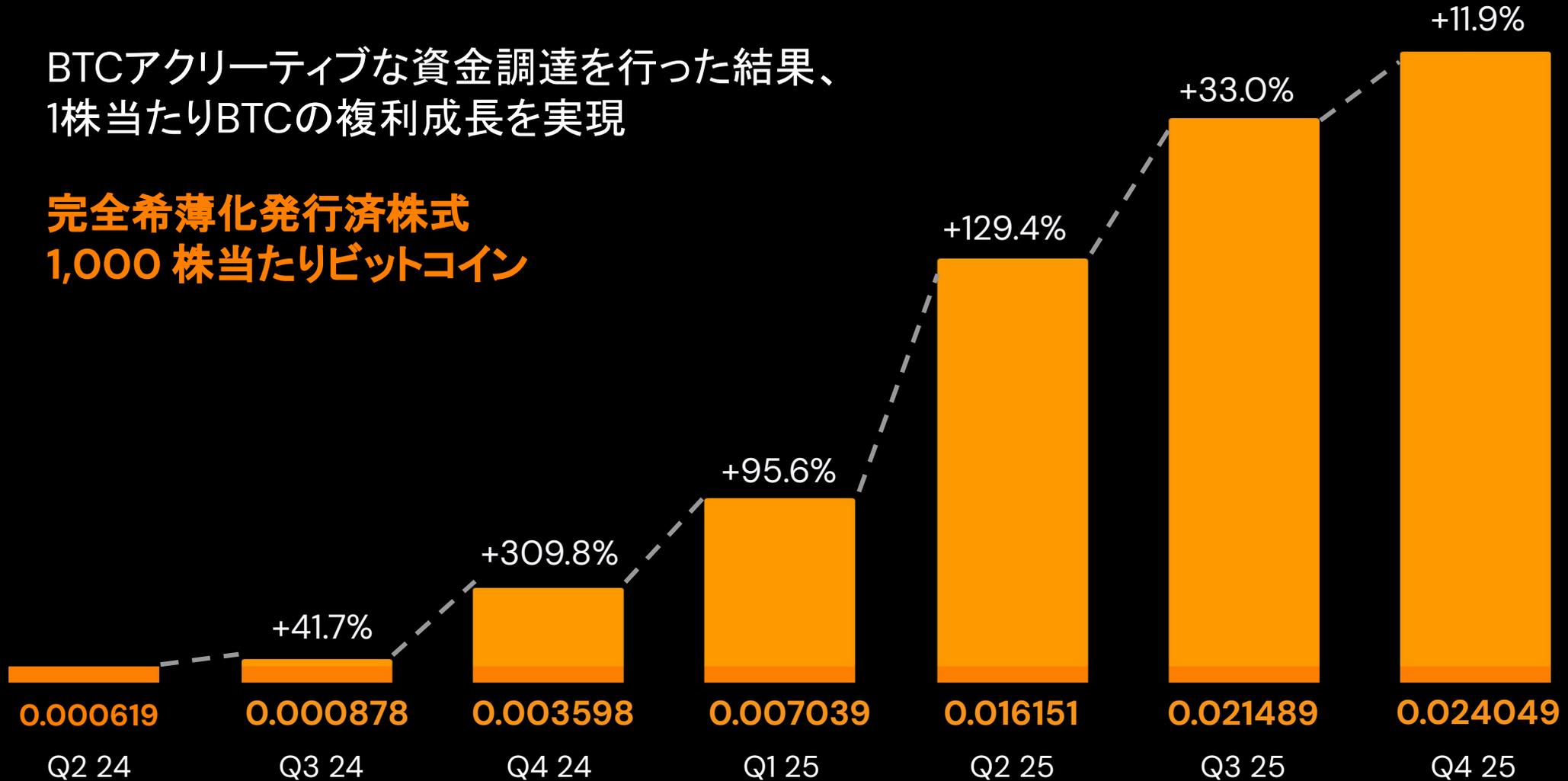
今回のエクイティ・ファイナンスは、  
mNAV 1.01倍以上の行使条件やプレミアム発行により、本KPIを向上させるBTCアクリーティブな取引として設計



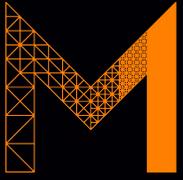
# 当社の1株当たりBTC保有量の推移

BTCアクリーティブな資金調達を行った結果、  
1株当たりBTCの複利成長を実現

**完全希薄化発行済株式  
1,000株当たりビットコイン**



注記：本グラフは、各期間における1株当たりビットコイン保有量の増加率（以下「BTCイールド」）を示したものです。1株当たりビットコイン保有量は、当社のビットコイン保有量を完全希薄化後発行済株式数で除して算出されます。完全希薄化後発行済株式数とは、発行済株式数に加え、転換社債、オプションその他の潜在株式数を含む株式数をいいます。なお、この計算において、行使、権利確定または転換請求の受領が確定しているものの、発行手続が未了の株式がある場合には、これも含むものとみなします。BTCイールドは、当社のビットコイン取得戦略の実行状況を評価するための重要業績指標の一つですが、営業成績、財務状況または資金繰りを直接示す指標ではありません。また、本グラフは説明目的で作成したものであり、実際の数値推移または将来の成果を示唆もしくは保証するものではありません。



# METAPLANET

Secure the Future with Bitcoin

 @Metaplanet

 metaplanet.jp